



▲友部駅は、平成16年から工事をしてきましたが、この度、笠間市の玄関口としてふさわしい顔として生まれ変わりました。南北自由通路は、長さ83mで、ガラス張りです。エレベーターやエスカレーターも整備して、バリアフリーです。総事業費は、28.1億円。自由通路は、11.3億円で全額笠間市負担、橋上駅舎は16.8億円で笠間市負担が15.5億円、JR負担が1.3億円となっています。これまで、駅北側の住民は、開かずの踏切に遮断され不便でしたが、今回北口広場(約5,000㎡)が整備されましたので、北口から直接乗降できます。今後、関連する県道や市道の整備が必要となりますので、常井議員(前列右から2人目)はこれまで以上にがんばります。(19年3月)

—— 燃える郷土愛。全力投球!! ——

県財政再建に全力!

皆様には、常日頃から、私の県議会活動に対し、熱いご声援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、県財政はひっ迫度を極め、19年度予算は、考えられる手を全て駆使してやっと組めたというのが実態です。県民生活にも、いろいろな部分でしわ寄せが行き、県民ニーズに答えられないもどかしさがあります。次年度は更に厳しくなることが明らかになっています。いま、夕張市が財政破綻によって財政再建団体になり、市民生活に大きな負担を及ぼしていることが話題になっていますが、本県にとっても必ずしも「対岸の火事」とは言い切れない現状になっています。この厳しい財政状況を県民一人ひとりにもわかってもらい、県民とともに全県挙げて県財政再建を成し遂げることが喫緊の課題となっています。

私は、県財政再建の視点から、地元の総合流通センターの早期着工・分譲や畜産試験場跡地の利活用の具体化を新たな手法を提案しながら何としても推進していきたいと思

っています。そして、明日の茨城が元気で住みよい活力にあふれた県であるためには、まずは、全ての施策の基礎となる財政再建を実現しなければなりません。ある方が、私の一般質問で答弁を求めるときの真剣な顔つきを見て「鬼のような形相だ」と言っていました。私は、「財政再建の鬼」にもなる覚悟しております。

県議会では、この度、「県財政再建等調査特別委員会」を設置し、私もメンバーになりました。執行部と、本気度と新施策を競い合いながら、この難局を乗り切っていきたいと考えています。

私、常井洋治は、今後とも皆様の「ご用聞き」に徹してまいります。引き続きご指導とご支援を切にお願い申し上げます。

茨城県議会議員 常井洋治



一緒に創ろう!

平成19年第1回定例県議会を終えて

ふるさとの輝く新時代

平成19年第1回定例県議会は、2月28日から3月22までの23日間開かれました。19年度予算、18年度補正予算及び条例など101議案を議決しました。常井洋治議員は、総務企画委員会で活発な質疑を行いました。

19年度一般会計予算を議決

1兆602億8,100万円

(18年度当初予算比3.5%増)

県住宅供給公社等対策を除くと**1兆89億9,300万円**
(同1.5%減)

予算のポイント

<県住宅公社等支援が財政圧迫>

・昨年決定した県住宅供給公社と土地開発公社の債務超過に対する558億円(10年間)の支援費が、県財政に重くのしかかっている。新年度予算では、56億円の補助金と457億円の無利子貸付金の合計513億円を計上した。これは、人件費などの義務的経費や公共事業費以外の経費に充てられる一般行政費の16%を占め、足かせとなって財政全般や施策に厳しい状況をもたらしている。

<600億円の財源不足—綱渡りの予算編成>

・公債費(借金返済)や医療・福祉関係経費の増による巨額の財源不足額見込み600億円に対し、人件費などの歳出削減、歳入確保に向けた取り組みや一般財源基金の取り崩し(177億円)で420億円を確保した。残る180億円は、緊急避難的措置として県債管理基金から借り入れてやっとなつじつまを合わせた。これは、「禁断の手法」ともいわれている。

<全職員が給与カット—議員・知事ら特別職も>

・一般職員、教職員、警察職員全てを対象に2年間、3.5~5.0%の給与カットを実施し、約105億円の人件費を削減する。また、県議会議員は10%、議長は15%、知事は20%をカットする。

<県税収入は大幅増加、交付税は同額を計上>

・県税は、4,160億円の計上で、対前年度比21.4%、733億円の増で4年連続の増。法人2税(法人事業税・法人県民税)は、企業収益の伸び等により、同比19.0%、236億円の増加で1,476億円。個人県民税は、税源移譲分(417億円)、定率減税廃止等により464億円の増。税源移譲分を除いても、県税収入総額は、3,743億円(同比9.2%増)となり、唯一の救いとなった。

・地方交付税は、1,570億円で、前年度と同額を計上。実質的な交付税である臨時財政対策債との合計額では、1,839億円で、同比30億円の減。(1.6%の減)

<公債費(借金返済)、県債残高(借金残高)は過去最多。一般財源基金残高(貯金)は、過去最低に。>

・借金返済額にあたる公債費は、同比3.9%増の1,374億円を計上。過去最高額であるが、20年度をピークに減少に転じる見通し。新たな借金になる県債の発行は、同比6.9%の減で

1,080億円を計上。(団塊の世代の退職者増により、退職手当債の発行は増となる。退職者数・退職金=⑱年度1,125人・272億円、⑲年度1,206人・306億円見込み)

・借金残高にあたる県債残高は、19年度末見込みで、1兆7,242億円と過去最多を更新する。

・一般財源基金は、前記の取り崩しにより、19年度末で過去最低の約68億円となる見込み。(ピークの3年度には、1,763億円の残高があった。)

<公共事業費は、ピーク時の半分に>

・国庫補助公共事業費は、1,225億円で同比6.4%の減。ピーク時(平成8年度)2,086億円の41%減。県単独公共事業費は、265億円で同比6.5%の減。ピーク時(9年度)625億円の58%減。国補、県単の合計では、ピーク時(8年度)2,711億円の約半分になった。

注目の新規・拡充事業

【少子化対策】

- ①放課後子ども教室推進事業(新) 141百万円
- ・市町村が実施する小学校放課後の児童の「居場所」づくりに対する助成
 - ・保護者の就労の有無にかかわらず、小学校の全学年の児童を対象。補助率は国・県とも1/3
 - ・笠間市内では1校予定。県内では、約半数の300校予定。
- ※文部科学省と厚生労働省が連携して、総合的な「放課後子どもプラン」を実施。



◀ 卒園式で「君が代」を大声で斉唱(19年3月)

- ②子育て家庭応援「家族優待制度」推進事業(新) 7百万円
- ・県内企業による未就学の子どもの持つ家庭に対する料金割引等優待制度を創設。19年秋頃スタート予定。
 - ・優待内容:料金割引、プレゼントなど協力企業が自由に設定。
- ③子育て応援企業表彰事業(新) 2百万円
- ・結婚、出産、子育てをしやすい環境づくりを進める。
- ④小児医療環境づくり支援事業(拡) 13百万円
- ・「茨城子ども救急電話相談」を365日、夜間(22:30まで)に拡大。全国共通短縮ダイヤル「#8000」で、固定・携帯電話利用可能。
- ⑤不妊治療費助成事業(拡) 140百万円
- ・治療1回当たり上限額10万円、1年度2回まで、通算5年間助成に拡大。所得制限を730万円未満に緩和する。
- ⑥ヤングママ子育て応援事業(新) 1百万円
- ・若い妊婦等の育児不安に対応するため、保健所で仲間づくりなどの集まりを実施。

【いじめ対策など】

- ①仲間同士の絆づくりプロジェクト事業（新） 6百万円
・小中学校の児童生徒のコミュニケーション能力向上のために教員指導の専門家を派遣。
- ②子どもホットライン事業（拡） 42百万円
・児童生徒の悩みに電話・FAX・メールで24時間対応。夜間相談員を2名体制に拡充。
・電話：029-221-8181 FAX：029-302-2166
・メール：http://www.edu.pref.ibaraki.jp/kodomo/top.htm
- ③スクールカウンセラー配置事業（拡） 279百万円
・小・中・高校へのスクールカウンセラーの増員
・笠間市内：小学校1校、中学校7校(全校)に配置される。
- ④高校生の豊かな心育成事業（新） 5百万円
・全県立校での道徳授業の必修化のための体制整備



◀卒園児から両親に感謝の言葉をきちんと述べた。齢90歳を超える園長先生にも感謝の花束贈呈（19年3月）

【産業大県づくり】

- ①中小企業融資資金貸付金（新規融資枠） 99,050百万円
・パワーアップ融資の融資枠拡大（310→340億円）など
・借換え制度も継続
- ②がんばる商店街支援事業（新） 40百万円
・商店街が自ら策定した活性化プランを支援
- ③農村の地域資源保全事業（新） 135百万円
・農家、地域住民、自治会などが行う農村の自然環境や景観の保全活動などに対する助成。
・笠間市：小原、石沢、仁古田、押辺、西部（上郷の一部など）、土師の各地区が採択予定。農用地面積合計約250ha。

●知っておきたい条例

茨城県青少年のための環境整備条例の一部改正
(19年7月1日施行)

(主な改正点)

- ①インターネットカフェなどの端末設置者に対して、フィルタリングソフト(接続規制装置)の使用等により、青少年に有害情報を閲覧・視聴させない義務を課す。
- ②端末販売者・プロバイダーに対して、フィルタリングソフトの使用等について情報提供を行う努力義務を課す。
- ③保護者に対して、青少年がインターネットを利用する際には、フィルタリングソフトの使用等により、青少年に有害情報を閲覧・視聴させない努力義務を課す。
- ④罰則の強化
ア. 青少年(18歳未満)に対する淫行—2年以下の懲役又は100万円以下の罰金
イ. 青少年の深夜(23時以降)連れ出し—(新)30万円以下の罰金
ウ. 青少年を深夜カラオケボックスに入場させた営業者—30万円以下の罰金

※青少年の年齢を18歳未満とは知らなかったことを、被疑者が立証しなければならない規定(知情規定)を新設して、検挙を容易にできるように改正した。

支援交付金は合計10,972千円/年、同額が同地区に5年間交付される。

- ④いばらき就職支援センター事業（拡） 191百万円
・国事業の終了後も就職相談や職業紹介をワンストップでサービス。フリーターの就職や子育て後の女性の再就職支援、中高年離職者対策などを重点に実施。
・電話：029-300-1916

【保健・医療・福祉の充実】

- ①医師確保総合対策事業（拡） 95百万円
・女性医師の再就業・就業継続支援、医学部進学者に対する修学資金の貸与者数拡大など。
- ②看護職員再就職促進事業（新） 3百万円
・看護職員不足に対応し、潜在看護師の再就業のための研修を行う養成所に助成。
- ③ねりんピックいばらき大会開催事業（新） 932百万円
・19年11月10日から13日の4日間開催
・笠間市会場種目：ペタンク・囲碁
- ④自殺対策「こころといのちの応援」事業（新） 5百万円
・自殺防止の普及啓発、支援者向けの研修の実施。
- ⑤障害者工賃倍増推進事業（新） 21百万円
・授産施設が行う新製品開発、受注販路拡大支援のため経営コンサルタントの派遣など。
・県内授産施設の平均工賃：9,705円/月（17年度）

【安全・安心の地域づくり】

- ①地域ぐるみの学校安全体制整備事業（新） 25百万円
・学校・通学路の安全指導を行うスクールガード・リーダーの委嘱（10小学校区に1人）
- ②緊急配備支援システム整備事業（新） 290百万円
・自動車ナンバーの自動読み取りカメラを設置して、犯罪捜査を支援する。（県内主要交差点100カ所に3年間で設置）
※笠間警察署友部地区交番で増員（9人→10人）。県警本部に、街頭犯罪対策強化のための「地域部」を新設。

●県議会の論戦から

県立中央病院—救急医療を更に充実

- ・産科再開の見通しについて—「広く医師人材の確保にあらゆる努力をしている。今のところいつ再開できると明言することはできない。」（増子病院局長答弁要旨）
- ・救急診療体制について—「(中央病院への)救急車搬送件数は、17年度は2,546件で、6年間で倍増している。救急室も手狭で、廊下で待つ救急外来の患者さんにも負担をかけている。救急の機能拡大は、最優先課題である。救急医療専門医師を確保して、検討を進める。」(同)

※新病院長に、永井秀雄氏が就任しました。同氏は、東京大学医学部卒業。直前職は、自治医科大学付属病院副院長、本年1月から本県病院局顧問。58歳。

※救急医療の専門医師を、4月から東京大学医学部付属病院より迎えた。

県立友部病院—精神科救急で県立病院の役割果たす

- ・精神科救急患者の受け入れについて—「4月から、警察官から連絡のあった、自傷他害のおそれのある措置入院患者を24時間365日受け入れる体制を整備する。精神科救急に積極的に対応していく。」(増子病院局長答弁要旨)

※新病院長に、土井永史氏が就任しました。同氏は、東京大学医学部卒業。直前職は、東京大学医学部精神医学教室講師（病棟医長）。52歳。

総務企画委員会 (要旨) (H.19.3.12-13-14)

こうつき

- 上月総務部長は財政再建のエンジン役になれ!
- 総合流通センター着工へ、新たな手法も検討を
- 麦島企画部長に、畜産試験場跡地利活用策を聴く

常井委員 本県の財政危機のレベルをどう認識しているか。危機のピークはいつなのか。「デーモン(鬼)上月」と県庁内外から言われるくらいに財政再建のエンジン役になるべきだ。

上月総務部長 財政は、平成20年度(2008年)がもっとも厳しくなる。危機のレベルは、あえて言えば、非常に厳しい北海道とか(財政破綻した)夕張市に次ぐレベルにある。ここから歳出の構造改革をしていかなければ、その部類にいつまでもなる可能性がある。そういう瀬戸際にある。悪役になっても、更にエンジン役としてがんばる。

常井委員 総合流通センターなどの工業団地は、県財政再建の観点から、銀行団や産業界にファンド(基金)を設立してもらって、そこへ一括売却し、県に現金が入る手法も検討すべきだ。まず、「手離れ」を良くすることだ。今の売り方では、何年経っても売り切れない。

野口政策監兼立地推進室長 優良な企業に立地してもらおうという観点に立ちながら、ファンドのようなものを用いて早く手離れをする方法を具体的に進めなければならない。間接リースとしてのSPC(特定目的会社)、REIT(リート:不動産投資信託等)など新しい制度が整備されつつあるので、県の産業用地の分譲の相手方の幅を広げる新しい方式の導入に向けて全庁的な検討を加速させていく。

常井委員 4月から国(国土交通省)に戻る麦島部長に、畜産試験場跡地を地元地域や県の振興の起爆剤として利活用する理想像を、置きみやげとして聴きたい。

麦島企画部長 利活用について車座集会などで県民の意見を聴くことは、常井委員の言葉を踏まえ、今後対処していきたい。

この跡地をどうしたいかという1案として、昨年「畜産試験場跡地利活用調査報告書」(第1次)を策定した。

友部地区には、医療福祉関係の立地集積した資源があり、また、笠間市全体では、2本の高速道路に4つのインターがあり、鉄道も2本、駅は6つもある。百里(茨城空港)にも近い。これらを有効に活用して、広範囲での交流を前提に立地のイメージを議論できるだろう。

また、フィルムコミッションの撮影でもよく使われており、自然的な部分を含めた周辺環境にも一定の評価がある。

昨年の報告書の公共的な部分、民間の活力を使う部分にしても、スポーツ関係、健康関係などである程度広域の交流を前提に具体化を進めて行ければいい。健康と絡めて周辺環境と十分調和させながら、21世紀型の居住の形態みたいなものをそこで追求できたらいいと思う。

今後、そういう方向で色々議論を深めて行ければいいかなと言うのが私の思いだ。

※常井委員は、この他、破綻した県出資の「(株)メディアパークつくば」の即刻廃業(解散)を主張しました。



▶「新渡戸(にわつど)区の皆さんが進めてきた公民館が立派に完成した。応援してきた常井議員も感慨ひとしお。」(19年3月)



▶随行寺川にたい積した土砂の除去の要望に応じて、水戸土木事務所が直ちに実施した。(19年2月)



▶友部駅舎供用開始一三代夫婦が揃った藤川さんと深谷さんご一家が渡り初めをした。(19年3月)



▶安居地区の水利組合の皆さんから、排水路の改修要望。水戸土木事務所がすぐに対応した。(19年2月)



▶自民党政調会で、予算案について討議。(19年2月)



▶国道355号笠間バイパスの石井地区700m区間が一部開通した。(19年3月)



▶笠間市にも住んでおられた彫刻家の能島征二さんが、日本芸術院会員に就任された。常井議員の茨城高校の先輩でもある。(19年3月)



▶友部駅舎供用開始一駅前地区の皆さんと新装なった友部駅にて、坂本九さんの長女大島花子さん。(19年3月)



▶友部駅舎供用開始一渡り初めでは、大原小学校プラスバンドの皆さんが先導してくれた。(19年3月)



▶笠間市在住の演歌歌手小磯ただしさんは、デビュー20周年記念に、「平成笠間音頭」など3曲を発表した。お孫さんとデュエットして幸せそう。(19年3月)

常井議員 一般質問のお知らせ

日時：6月8日(金)
午後1:00~2:00予定
場所：県議会議事堂
TEL：029-301-5634

皆様お誘い合わせのうえ、ぜひご来場下さい。